

ビジネスアーキテクトのプロモーションについて

株式会社エル・ティー・エス 山本政樹

施策カテゴリ: 当事者(実践者)のアイデンティティ確立

テーマ	検討内容	施策	委員コメント(抜粋・一部簡略化)	
	当事者(実践者)のア 当事者(実践者)のア でででででででででででででいまり。 をでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	実践者コミュニティの 形成およびイベントの 開催	経産省主導のBA育成フォーラム開催。実践者コミュニティの設立(事例共有会、ナレッジ共有プラットフォーム)地域版コミュニティ(例:関西ビジネスアーキテクト会)との連携および支援。	
当事者(実践者)の アイデンティティ 確立		キャリアパスやロール モデル、働き方の明確 化	 DSS(デジタルスキル標準)に基づくキャリアパスモデルの提示と、ロールモデル紹介動画の公開 組織におけるロールモデル定義 キャリアパスガイドラインの公開(スキルマップ、成長ステップ)いずれ現開発中のPFに統合 役割とタスクの明確化/スキル体系の整備 	
		試験によるアイデン ティティの向上	・公的な資格があると、個人においてはその資格を取得し て活かしたいというモチベーションが高まる	

施策カテゴリ:企業内での認知向上・定着に向けた後押し

テーマ	検討内容	施策	委員コメント(抜粋・一部簡略化)
企業内での新ビジネスアーキテクト 体系の認知の向 上・定着に向けた 後押し	企業内でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのかける。 でのがいる。 でのがいる。 でのがいる。 でのがいる。 でのがいる。 でのがいる。 でのは、ことでは、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいる。 でいるが、はいるが、はいる。 でいるが、はいるが、はいる。 でいるが、はいるが、はいるが、はいる。 でいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいる。 でいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、は	イベント・啓発活動の 実施	・各ビジネスアーキテクチャ人材の役割に対する経営レベルのコミットメントとスポンサーシップを確立する。 ・経営・人事部門に新ロールを理解いただき、人材育成・配置に取り入れてもらう。 ・ビジネスアーキテクチャ人材モデルのプロモーションビデオとセミナーの集中的(初期)かつ定期的開催する。 ・年次アワード創設:優秀な実践者を顕彰する「Best Business Architect of the Year」等を設立。
		企業組織への認定制度 の創設	・「ビジネスアーキテクト導入企業認定制度」の創設(例:DX認定のような表彰制度)。・「コーポレートガバナンスコード」や「DX銘柄・認定」制度の審査要件に、(ビジネクアーキテクト要素が不足しているのであれば)追記をする。
		企業へのビジネスアー キテクト導入支援制度 の創設	 ・DSSに準拠した導入ガイドラインの策定と、導入支援コンサルティングの提供。 ・職業能力評価基準への「ビジネスアーキテクト、ビジネスアナリスト、プロダクトマネジメント職群」の追加と、助成金対象研修の整備。 ・再就職希望者へのリスキリング支援としての試験付き研修コースの整備と、職業紹介との連動。
		その他	・コミュニティやプロモーションを行う団体を通じて企業経営者コミュニティに働きかける。・BAを「社内コンサルタント」と位置づけて外部コンサルへの依存に課題意識を持つ企業に訴求する。

施策カテゴリ:プロモーション戦略

) — Y

検討内容

施策

委員コメント (抜粋・一部簡略化)

プロモー ション 戦略

- ・民間主要団体等と連携した啓発活動
- ・モデル教材や研修 コンテンツ制作

教育機関との 連携 (産学連携)

- ・ 高等教育機関向け「ビジネスアーキテクト教育プログラム」の開発とモデルカリキュラムの提供を通じて、学生・教育機関への認知拡大と将来人材の裾野拡大を図る
- ・大学院・大学のMBA・経営学関連や情報工学関連の講座内にビジネスアーキテクチャ 人材についての講義枠を入れさせてもらう。
- ・大学に変革学科を設置して、学べる仕組み、その職種に到達できるための入り口を作る。

メディア (SNS含む) との連携

- ・「未来をつくる仕事」としてのビジネスアーキテクトを紹介するドキュメンタリーや特 集記事を展開し、一般社会への認知・社会的価値の訴求を強化する。
- ・各ビジネスアーキテクチャ人材について、どのような役割と仕事をしているか、どのようにしてそのキャリアにいたったかを書いてもらい(ストーリーテリング)、Webで継続連載する(スピード感でWeb優先だが、まとめて書籍化していってもよい)

業界団体・ 民間企業 との連携

- ・経済産業省・IPAが、主要団体(JUAS、IT協会、経団連等)と連携して団体参加の事業 会社に啓発活動を実施する
- ・各主要団体等とも連携したビジネスアーキテクチャ人材領域の横ぐしカンファレンスの 定期開催(Bastのbbcカンファレンスのように)
- ・ 各ビジネスアーキテクチャ人材の基本研修コンテンツの作成

研修・採用 市場との 連携

- ・経済産業省・IPAが、研修制作会社と連携して事業会社に研修コンテンツを提供する
- ・民間研修会社と連携したeラーニング・MOOC (大規模公開オンライン講座) の提供と 修了証発行制度の整備により、若手社会人やリスキリング層へのリーチを拡大
- ・採用マーケットでBA人材の名称や役割を訴求する。人材紹介企業と連携し、転職サイト・エージェントサイトでBA募集の職種特集を実施する。「社内コンサルタント」として(コンサルティング業界ブームに乗る形で)BA業務を訴求していくことは有効ではないだろうか。

施策カテゴリ:試験化

テーマ	検討内容	施策	委員コメント (抜粋・一部簡略化)
試験化	ビジネスを表示した。 デットができる。 デットがののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	試験の推進について	【賛成意見】 ・ DSSに準拠した認定試験の設計と段階的資格制度 ・ 試験については、作成・運営が可能であれば有用と考える。試験があると、個人側だけでなく、企業側においても役割の認知につながると考える。 ・ 試験は実施した方が良いと思います。その職種に到達するための学ぶ仕組みとしても試験が活用できるため。また、社内で人材を探す際にも活用できます。 【試験の方法について】 ・ 試験化については、第一義的に、既存のITストラテジスト試験へのシラバス追加を検討し、必要に応じて試験の名称変更をすべき。 ・ (各種団体が既に提供している) 既存の各種試験と連携してエントリーレベル(知識中心試験。3つの役割共通の基礎知識として。)とスペシャリストレベル(業務経験とケース適用中心試験)で構成してはどうか? ・ 主要な業界ごとに、試験等を実施している業界団体と連携した普及施策を推進していくことも考えられる(例えば、金融業界では「NPO法人金融IT協会」が設立され、金融業界のITリテラシーの底上げを目指して「金融IT検定」が運営されている)。 【懸念】 ・ 国内でのビジネスアーキテクチャ分野の認知度・活用度はまだ十分に成熟していないため、現時点で独立した試験化を行うのはやや時期尚早か。そのため、独立試験として切り出すのではなく、現在検討中の「デザインマネジメント試験」の検討の中に統合・再整理して位置づけるほうが現実的ではないか。
		付随意見	・ 既存の投資に対して無駄にさせない配慮や各団体との連携と相互協力があって もよい。

・試験導入企業へのインセンティブ(助成金、認定マーク付与など)制度の検討

することで、企業側の導入促進・人材流動性の向上を図る。

施策カテゴリ:その他

テーマ	検討内容	施策	委員コメント(抜粋・一部簡略化)
その他	その他取り組むべき	グローバル 連携	・ISOやIIBA、TOGAFなど国際標準との整合性確保と、日本発の職群モデルの国際発信を推進し、グローバル連携・標準化を強化。 ・米国・シンガポール・インドといったDX先進国のリーダー企業をベンチマークし、わが国としてDX競争力の順位目標(KGI)を明確に設定する。その上で、単発の施策ではなく、人材育成プラットフォームの進展と並行した長期的・横断的な基盤づくりを推進していく。
	ことなどあれば	官公庁における浸透	・政府内のデジタル人材戦略におけるビジネスアーキテクト職群の明示と、採用・育成方針の策定を通じて、全省庁横断での人材活用・育成を加速したい。 ・自治体や官公庁におけるBAct/PdM/BAstの導入モデル事業の実施と成果公開を通じて、公共部門での先進事例を創出・発信したい。

浸透に向けたロードマップ

• 以下は浸透に向けたロードマップ。まず は中核となる推進体制の立ち上げと、 ロール&キャリアモデルのさらなる明確 化が課題。

> 初期体制 の確立

> > 中核推進体制 (CoCs%) の設置

関係各団体への説 明と巻き込み

役割の明確化 と初期展開

ロール&キャリア モデルの明確化

初期的な 啓発イベントの 実施

今後の施策を推進する中核 体制を組織する必要がある。

現TF

- 経産省/IPAが担うにしても 関係団体・専門家・ユー ザー企業の巻き込みが不可 欠。
- さまざまな活動を行う基盤 として一層のロールモデ ル・キャリアモデルの明確 化が必要(ガイドブック作 成?)。
- ・ 啓発イベントを行いながら メッセージを洗練させる。

試験の在り方の検 初期的な試験の設 人試 連携 連携 地域 地域 と 討 (試験の根拠となる) ・採用マーケ 知識体系の明確化 ットとの連携 教育機関連携 連産官携学

官庁・自治体連携

メディア展開

中核コミュニティ (CoCs)運営と 個別コミュニティとの連携

継続的イベントおよび啓発活動の実施 (経営向け/実践者・DX人財向け/学生向け)

制度検討 導入支援

ミュニテ

運営

企業組織への認定制度の検討

企業組織への導入支援制度の検討

※ CoCs→Community of Communities: 既存のコミュニティの中核となって調整と連携を図る組織の意



End of File